

# 2023年12月期 第1四半期 決算説明資料

CYBER SECURITY CLOUD

株式会社サイバーセキュリティクラウド

東証グロース市場：4493

2023年5月12日

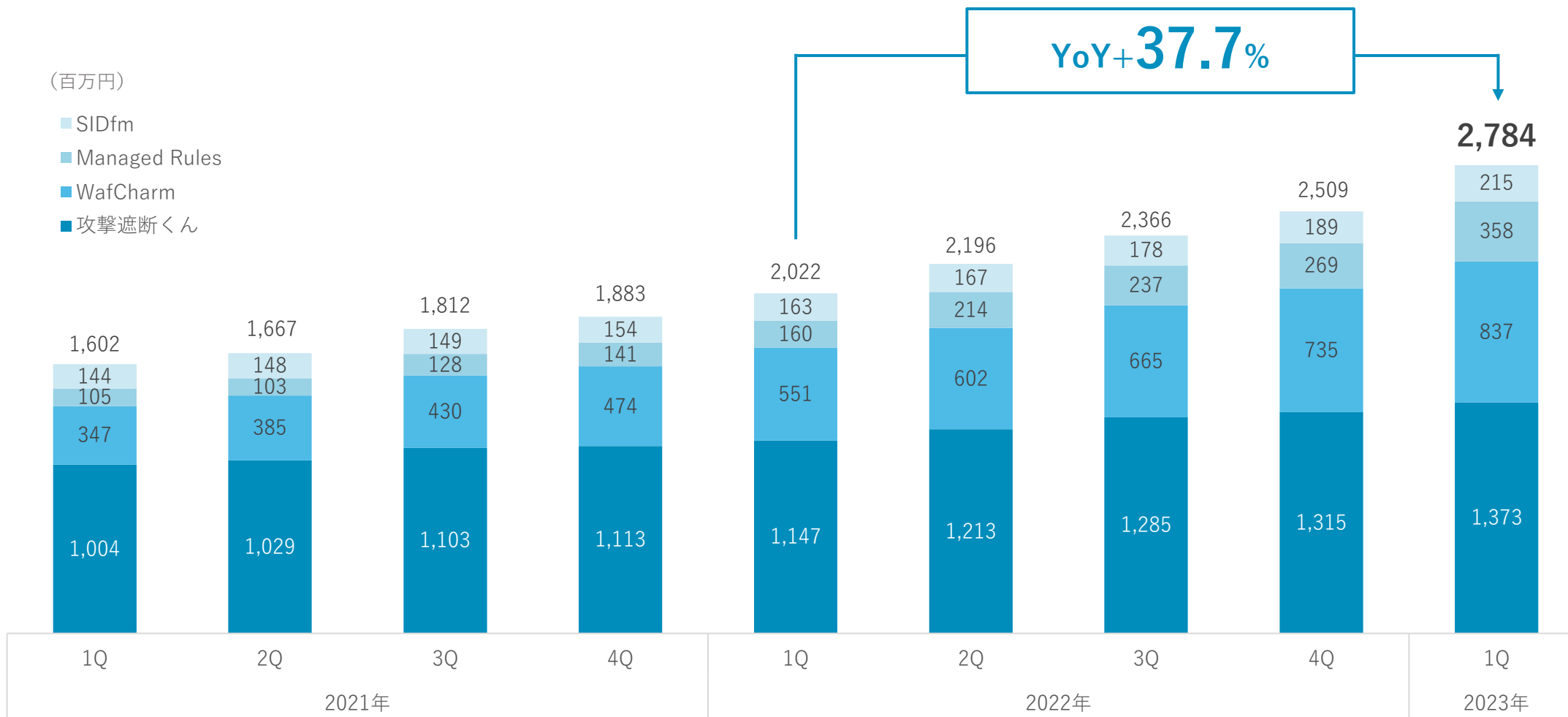
# I

## 2023年12月期 第1四半期 決算概要

- 主力プロダクトが順調に成長したことにより、売上高・各段階利益が大幅成長
- AWSユーザー向け販売活動強化により、WafCharmとManaged Rulesが高成長を牽引

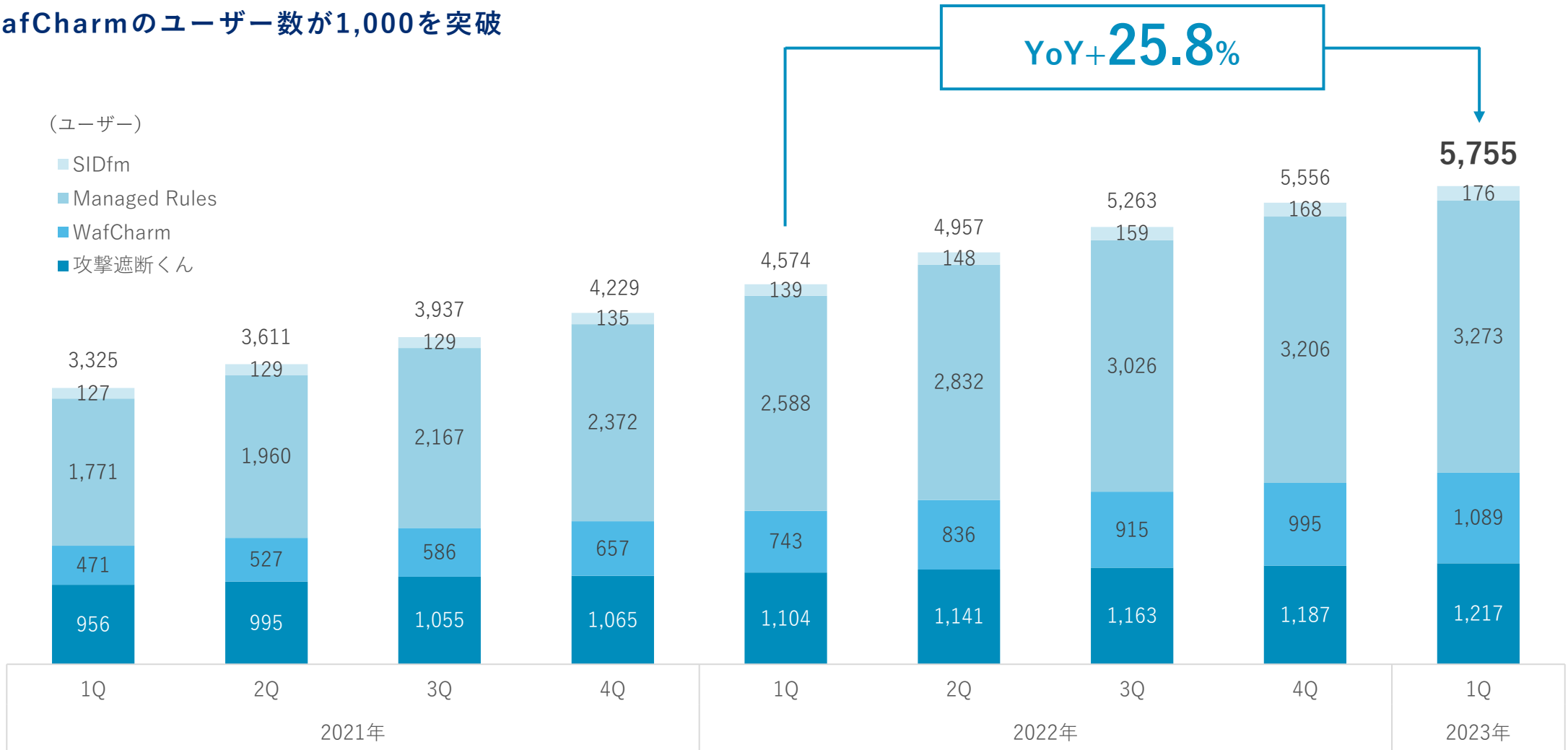
(百万円)	(連結) 2022年12月期 1Q	(連結) 2023年12月期 1Q	前年同期比
売上高	523	719	+37.3%
売上総利益	369	491	+33.0%
営業利益	97	162	+66.5%
営業利益率 (%)	18.6%	22.6%	+4.0pt
経常利益	100	162	+61.4%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	72	110	+53.7%

- 2023年1Qより米国法人を連結範囲に含めたことに伴い、Managed RulesのARRが大幅に増加
- 全社ARRは前年同期比で+37.7%で着地し、増加額としても過去最高を更新



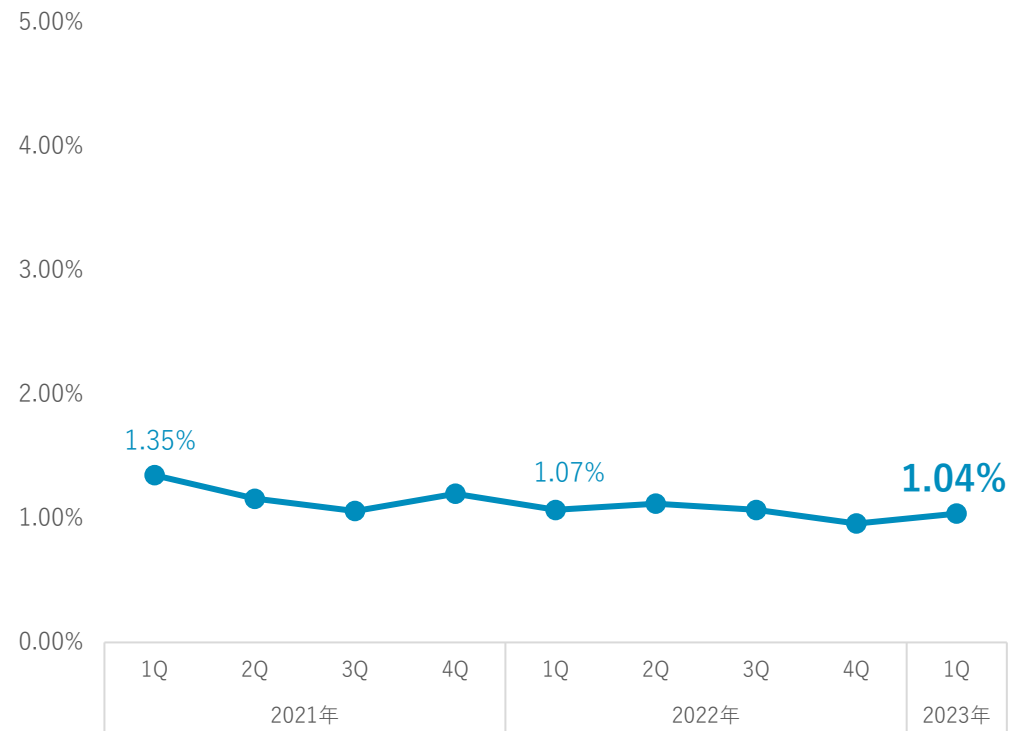
ARR：Annual Recurring Revenueのこと。対象月の月末時点におけるMRRを12倍することで年額に換算して算出  
MRRはサブスクリプション型モデルにおけるMonthly Recurring Revenueの略で、既存顧客から毎月継続的に得られる収益の合計のこと。

- 全プロダクトにおいて、ユーザー数は順調に増加
- WafCharmのユーザー数が1,000を突破

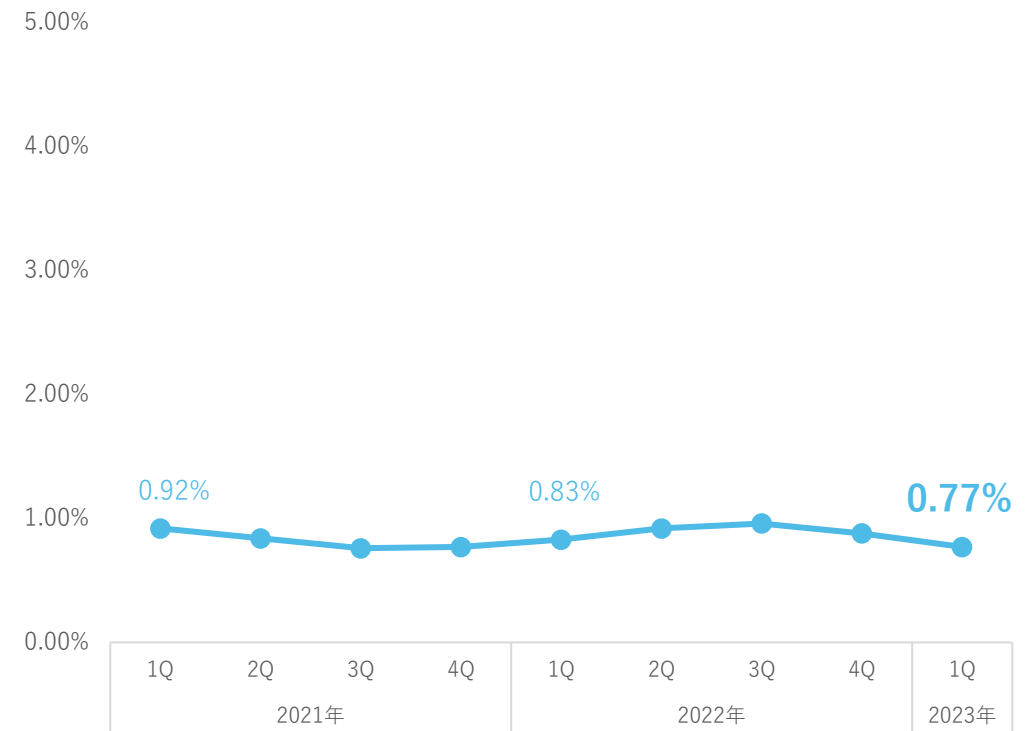


- 両プロダクトの解約率に大きな変化はなく、引き続き低位安定を目指す
- 主な解約理由は、サイトの閉鎖や、パートナーとエンドユーザー間の契約終了に伴うもの

## 攻撃遮断くんの解約率 ※1

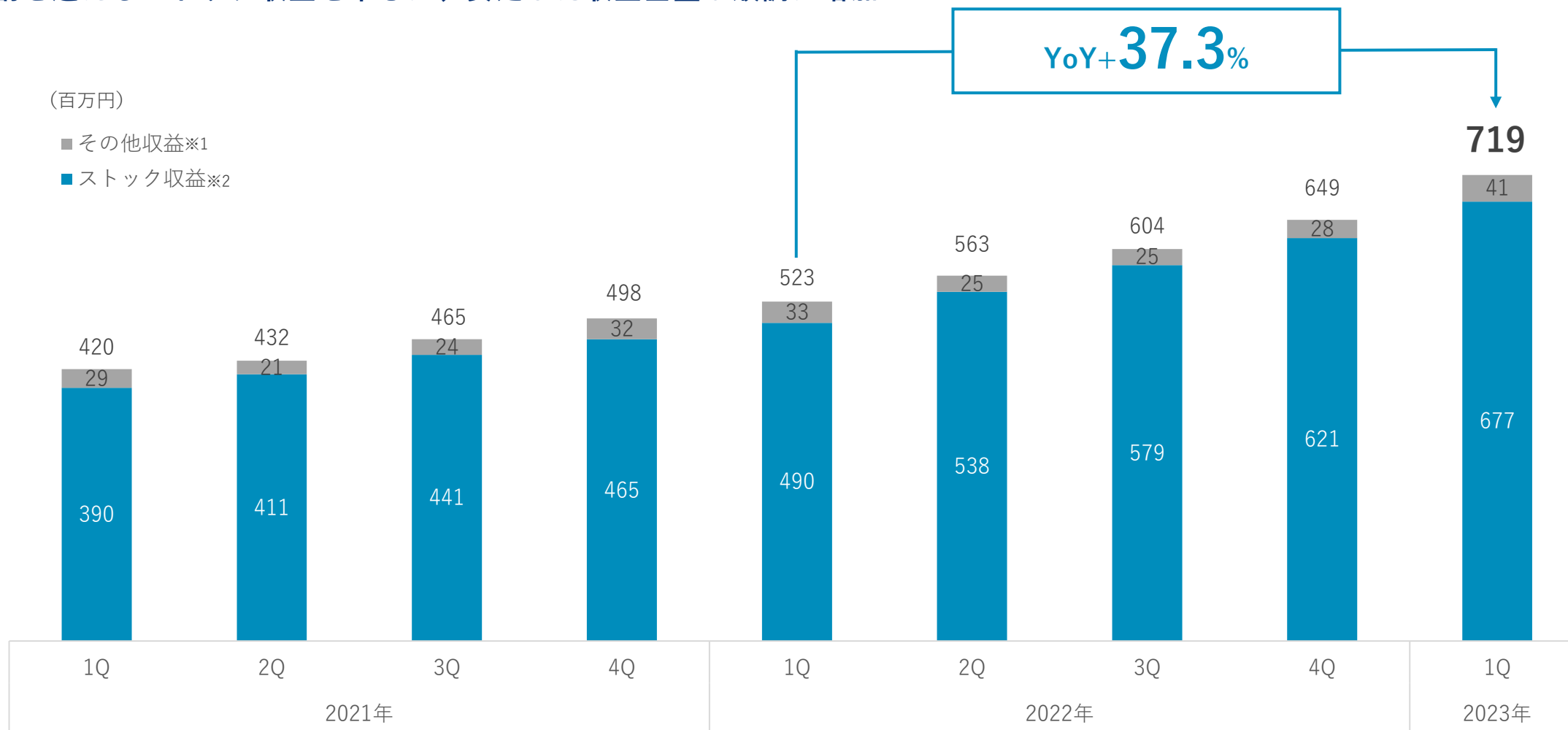


## WafCharmの解約率 ※2



※1 MRRチャーンレートの直近12ヶ月平均をもとに作成。MRRチャーンレートとは、当月失ったMRRを先月末時点のMRRで除すことで計算される解約率  
※2 ユーザー数の直近12ヶ月平均解約率を使用。解約率は、n期における直近1年の解約ユーザー数÷n-1期のユーザー数で算出

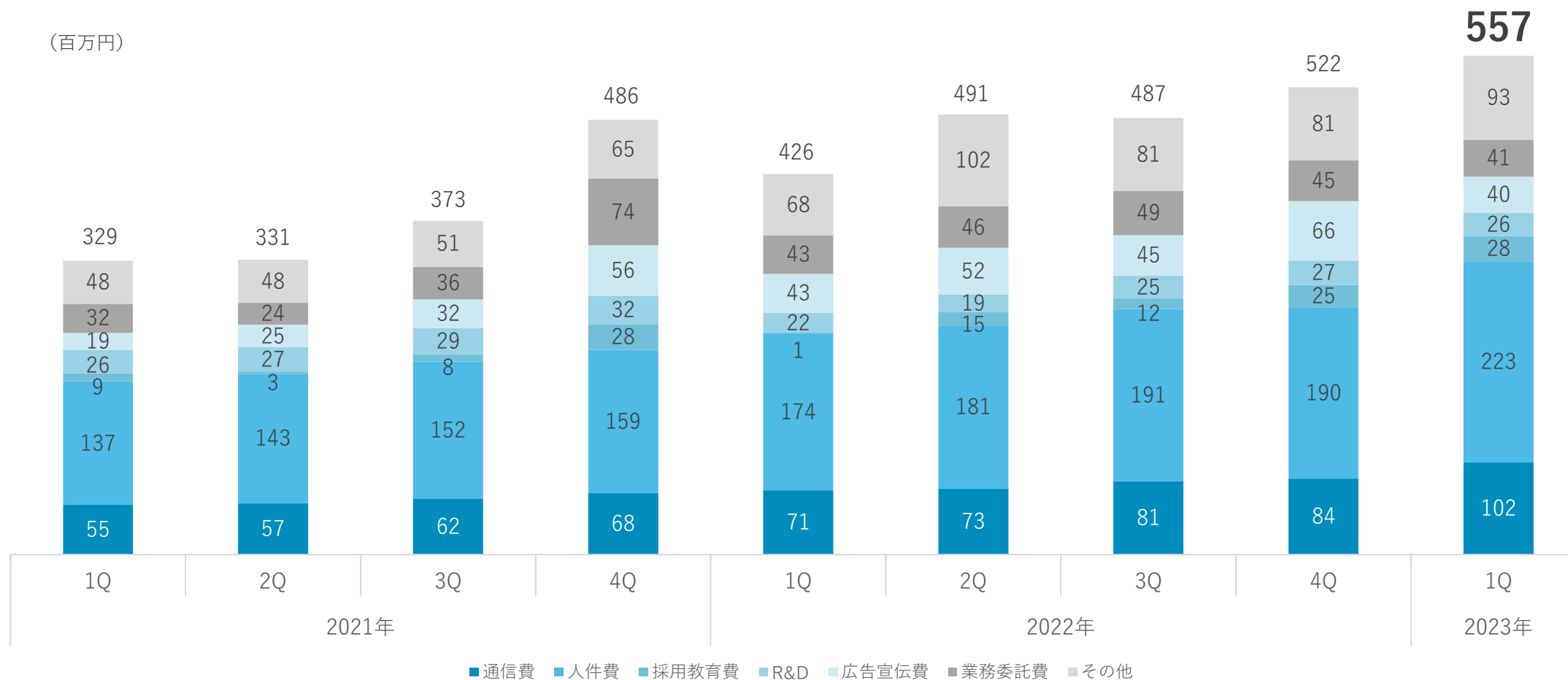
- 2022年4Qに過去最高の受注金額を記録したことにより、売上高が大幅成長
- 9割を超えるストック収益を中心に、安定した収益基盤が順調に増加



※1 攻撃遮断くん、WafCharm、Managed Rules、SIDfmのMRRの合計  
 ※2 攻撃遮断くん、WafCharm、Managed Rules、SIDfmのMRRの合計

# 営業費用（売上原価・販売費及び一般管理費）の推移

- 採用強化に伴う人員数増に加え、米国法人の連結子会社化により人件費が前年同期比48百万円増加
- 2025年の成長戦略達成に向けて、2Q以降も新規採用と広告宣伝投資を着実に実行予定

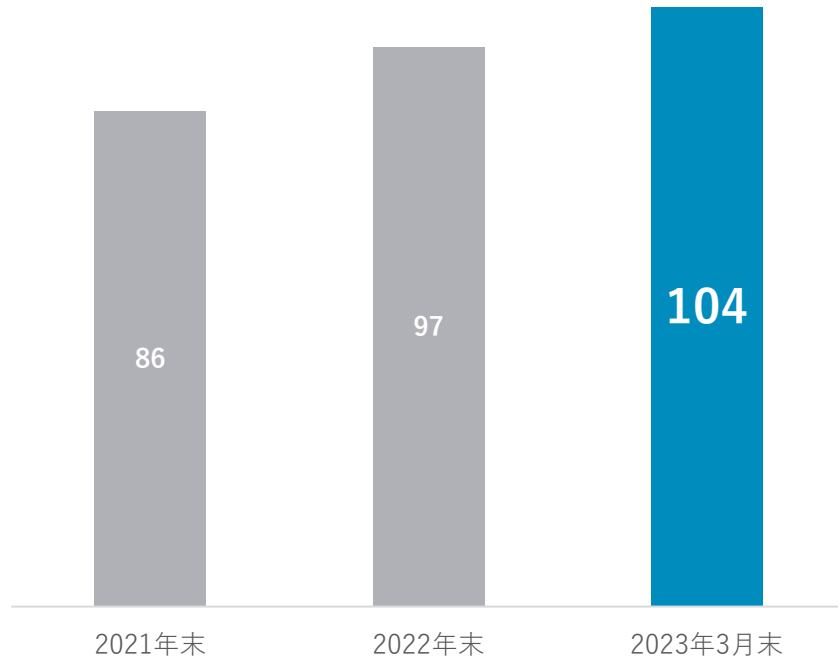




- エンジニアを中心とした継続的な採用強化により、従業員数は100名を超え、2Q以降も更なる人員増を見込む

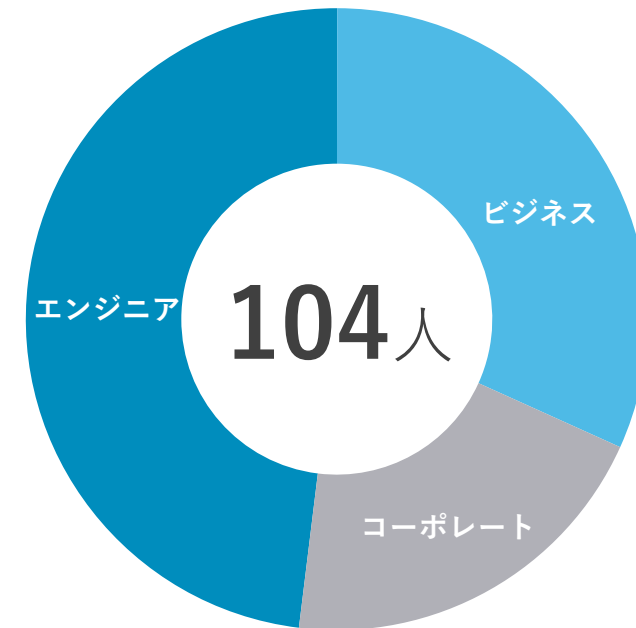
## 従業員数の推移

(人)



※人員数は、派遣社員を含む。また、日本法人と米国法人の人員を合算した数値を記載

## 2023年3月末 人員構成



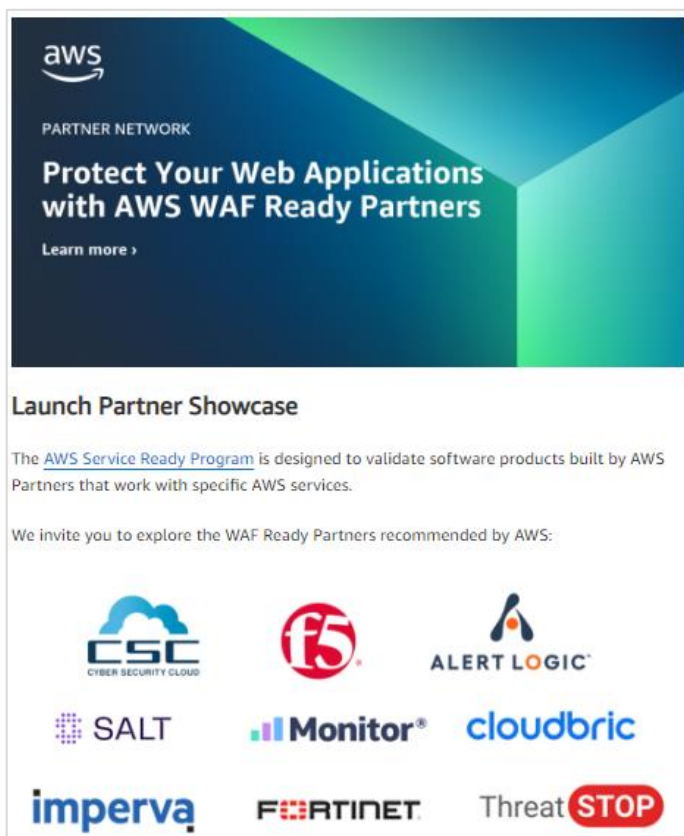
# II

## 2023年12月期 第1四半期 トピックス



- AWS WAFと親和性が高いプロダクトを提供するパートナーとして認定を受け、世界中のAWSユーザーへ認知拡大
- 長年提供し続けてきたWAFのノウハウや実績が実を結び、日本唯一のパートナーとして強力な信頼を獲得

## 世界の大手企業と肩を並べて認定



## AWS WAF Ready Program認定による利点



認知の拡大

AWSパートナーウェブページや  
APNブログでの紹介



早期アクセス

一般公開前にAWS製品へのアクセスが可能



共同販売  
プログラムへの参加

AWSのセールスと共同販売が可能に

「AWS WAF Ready Program」とは、AWS WAFと併せて使用可能なソフトウェアソリューションを提供するパートナーを選定し、広報活動を行うためのプログラムのこと

<https://aws.amazon.com/blogs/apn/protect-your-web-applications-with-aws-waf-ready-partners/>

<https://aws.amazon.com/jp/partners/programs/specialization-benefits/>

- 今まで年間で1～2件だったAWS関連イベントへの登壇が今年は既に5件と、露出機会が大きく増加
- 重点施策を実行した成果が着実に表れており、AWSユーザーやグローバル販売パートナーの認知度が向上

## AWS関連イベント登壇実績（2023年）

1月	AWS Marketplace Leaders Meeting パートナー成功事例（JISV）
2月	ISV Sales Summit Online（AWS社内勉強会）
3月	AWS Security and Risk Management Forum 公共・金融DXの大前提、AWSセキュリティの理解と実践 AWS Partner Summit 2023年注目、AWS Marketplaceにおける最新トレンド ～Marketplace出品者から伺う、その成功要因～
4月	AWS Summit Tokyo ・ Go to Global！！短期間で90ヵ国以上の展開に成功した企業が語る「AWS Marketplaceを活用したビジネス拡大」 ・ サイバー空間の安全を保つために！ AWS WAFを最小限の工数で最大限に使いこなす術とは

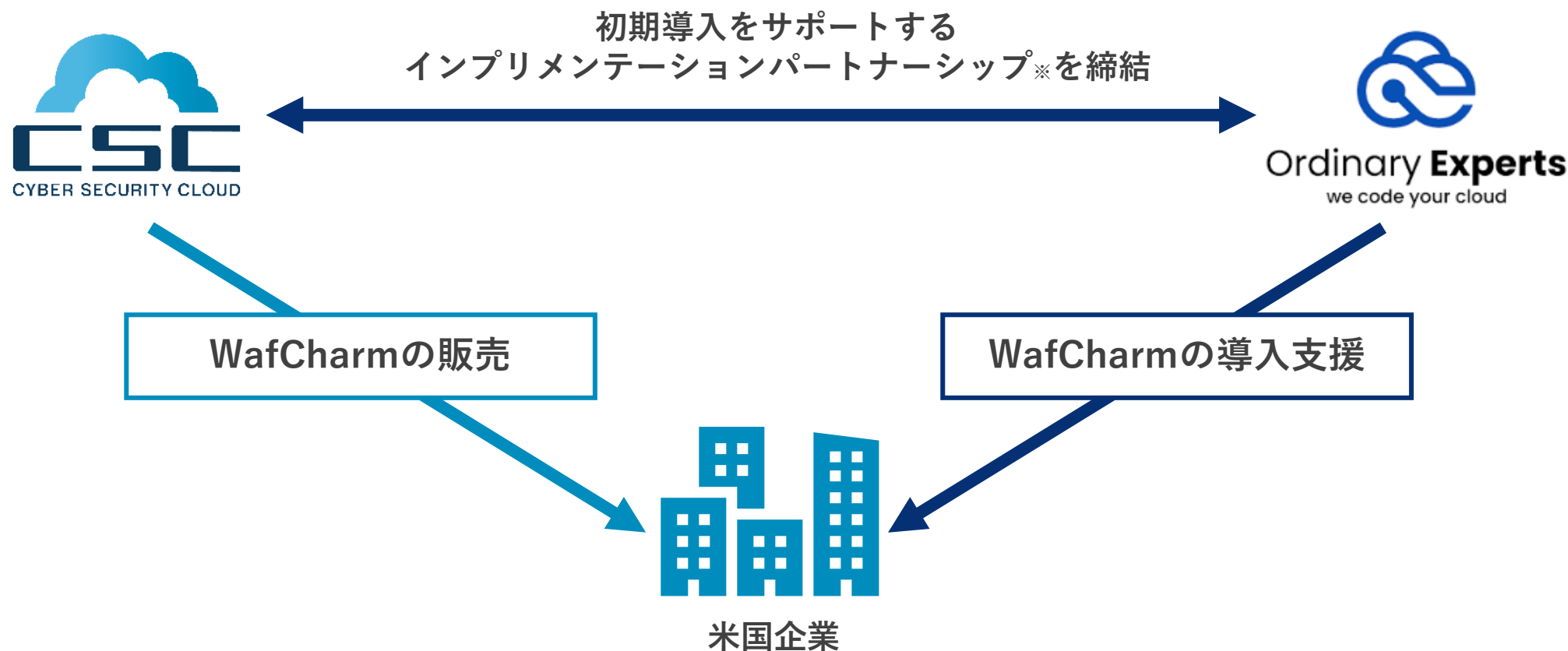
## AWS Summit Tokyoの講演にて登壇



AWSパートナーおよびユーザーからの期待が高まる

# Ordinary Experts社とインプリメンテーションパートナーシップを締結

- 米国で初のパートナーシップを、AWS Advanced Consulting PartnerであるOrdinary Experts社と締結
- 専門人材を確保することなくWafCharmを導入できるため、より多くの企業が導入しやすい環境に



※インプリメンテーションパートナーシップとは、WafCharmの導入・実装をサポートするための提携のこと

# 当社が発起人となり「一般社団法人サイバーセキュリティ連盟」を設立

- 「サイバーセキュリティ対策の重要性を啓発する」団体を組成し、政府機関と連携しながら活動を推進
- サイバー攻撃被害事例を生々しく共有し、学びを得る大規模コミュニティの構築を目指す



『一般社団法人サイバーセキュリティ連盟』理事一同

左：独立行政法人情報処理推進機構（IPA）専門委員 小川 隆一 氏  
中：株式会社サイバーセキュリティクラウド 代表取締役社長 兼 CEO 小池 敏弘 氏  
右：明治大学サイバーセキュリティ研究所 所長 齋藤 孝道 氏



経済産業省 奥田 修司 氏からのコメント

「世の中の方々にサイバー攻撃がどういうもので、どういった対策が必要なのか知っていただくという最初のスタートが、うまく広がらないということもあり、連盟の皆様と一緒に進めていくことができれば経産省としても非常に意義のある取り組みになります。連携させていただくことにより、多くの方々にサイバーセキュリティの重要性を認識いただき、サイバーセキュリティ対策をとっていただければと思っております。」

## 主な活動内容

- 啓発イベントやセミナーの開催
- 教育研修の実施
- セキュリティ担当者向けワーキンググループの形成

- 2025年に向けた成長戦略達成に向け、高度な経験を有する社外取締役およびアドバイザーを招聘
- グローバル事業の知見や世界的な人的ネットワークを活用し、より強固な組織を構築



栗原 博氏 社外取締役

世界に通じる組織づくりに向け、グローバルIT企業の経営に関する深い知見と経験をもとに、営業戦略や体制構築に関する助言やガバナンス強化により、中長期的な企業価値向上に寄与

学習院大学法学部卒業後、富士ゼロックス株式会社（現 富士フィルムビジネスイノベーション株式会社）入社。プロダクションサービス事業本部長や営業本部長を歴任し、2015年には富士ゼロックス株式会社の代表取締役社長に就任。現在、一般社団法人日本テレワーク協会会長のほか、ギグワークス株式会社の社外取締役や、スタートアップ企業の顧問などを務める。



篠田 佳奈氏 アドバイザー

グローバル規模のセキュリティ専門家ネットワークを活かし、世界中の技術者・研究者との交流機会の創出や、最新の技術に関する情報提供、優秀なエンジニア採用などの支援

日本発の情報セキュリティ国際会議「CODE BLUE」創業者で、同実行委員及び運営事務局を担う。2005年から情報セキュリティ国際会議「Black Hat Japan」の企画・運営を4年間、2008年からAPWGのカンファレンスマネージャー兼アジアリエゾンを現在も担う。株式会社BLUE 代表取締役。

本資料の作成に当たり、当社は現時点で入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。また、本資料発表以降、新しい情報や将来の出来事等があった場合において、当社は本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新又は改訂を行う義務を負うものではありません。



世界中の人々が安心安全に使える  
サイバー空間を創造する